

BF ニュース 2023 年 2 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆ピービーエム（製本機械）破産申請へ (2/1)

製本機械製造のピービーエム（大阪市淀川区）は事業停止し、破産準備に入った。1971 年に海外メーカーの代理店としてスタート、丁合機や無線綴機、三方断裁機などを主力に、コンピュータ搭載の無線綴じ機を開発、国内外に販売していた。1992 年には年商 12 億円を計上した。その後は競争激化や、紙媒体需要の落ち込みもあって、需要が低迷、2005 年には約 5 億円に落ち込んだ。その後コロナの影響もあって、事業環境は悪化、破産申請となった。負債は約 1 億 8 千万円と伝えられているが変動の可能性はある。（帝国データバンク）

◆1 月の紙出荷、パッケージも陰り (2/21)

日本製紙連合会が 20 日に発表した 1 月の紙・板紙の国内出荷量は 165 万 4 千トンで前年同月比 4%減少した。

物価高の影響も現れ、今まで好調だった段ボール原紙や白板紙などパッケージ関連も 5.2%のマイナスとなった。印刷用紙・新聞・情報用紙等のグラフィック用紙は 2.7%減で、パッケージ等がグラフィック用

紙よりもマイナスとなったのは 2019 年 8 月以来初めてで、特にダンボール原紙は 5.7%減で 4 ヶ月連続のマイナスだった。飲料や加工食品の値上げが続き、これら需要の分野も落ち込んできている。

青果物向けも寒波で、工業製品は部品不足で低調、需要が順調だった通販向けも、陰りが見え始めたという。国内の不調に加えて、中国向けを中心に需要が減少した。段ボール原紙の在庫量は 67 万 2 千トンと月過去最高となった。

◆1 月の倒産件数

1 月の倒産件数は前年同月比 26%増の 570 件で、増加率は 2 ヶ月連続で 20%を超えた。新型コロナ禍を受けての「ゼロゼロ融資」の返済が本格化して、中小企業の行き詰まる事例が増加するとして、金融業界は警戒を強めている。

倒産件数が前年同月比で増加するのは 10 ヶ月連続で当初 10%台だったが、22 年 9 月以降は 10%超えて、12 月は 20%となるなど増加している。（東京商工リサーチ）

◆新型コロナ 5 類移行正式決定（1/29）

厚生労働省のまとめでは 1 月 21 日から 27 日の 1 週間の全国の新規感染者数は約 45 万 1 千人だった。前週比は 0.62 倍で前週から 2 週続けて 3 割以上減少した。主な変更点は

- ・新型コロナの感染法上の位置づけを、5 月 8 日から季節性インフルエンザと同じ「5 類」に引き下げることになり、医療費の公費負担額を段階的に引き下げる方向で検討する。

- ・マスクの着用は屋内外を問わずに個人の判断に委ねる。

- ・患者が発熱外来以外で受診できるように医療体制も拡大する。

一方国内での新型コロナでの死者は新たに 252 名の死亡が報告され、1 月の死者は 10124 名となった。

◆アメリカで大型リストラ続々発表

アメリカではインターネット広告業界のシェアが 6 割に近づいていると言われ、成長の限界が近いと、早くも業界の変動が始まった。(前月ニュース)

アメリカ IT5 社の 2022 年 10-12 月決算が出揃った。世界的な景気の減速でアメリカを牽引する IT 各社が減益となる決算を発表した。カッコ内は前年比利益減少率

アップル(13%)、マイクロソフト(12%)、グーグルの持株会社のアルファベット(34%)、メタ(旧フェイスブック)(55%)、EC 大手アマゾン(98%) の 5 社で、各社が揃って前年比で利益が減少する決算となった。景気後退懸念から、大幅なリストラなどの動きもそのため、今後の投資が慎重になる動きが出ている。(1/21)

パソコン・サーバー大手のデル・テクノロジーズも全従業員の 5%の人員削減を計画している。米紙ウォールストリートジャーナルによると、全従業員 13 万 3 千人のうちで 6600 人が対象になる。(2/7)

ビデオ会議のズーム・ビデオ・コミュニケーションズは世界の従業員の 15%の約 1300 人を削減する発表をした。2020 年年初に 2532 人だったが、コロナウイルス禍で急成長、現在は 8600 人に増加していた。(2/8)

ディズニーが 7 千人、(2/10)

動画ストーリーミングサービスの「ディズニープラス」で直近の四半期で会員数が減少し

ていることから全従業員の 3%の 7 千人を整理する。

◆価格転嫁遅れる日本 (2/7)

人件費や原材料費の上昇がどれだけ消費者物価へ転嫁されたかを調べた三菱総研のレポートが発表されたが、それによると日本の 2022 年 10-12 月期は 48%だった。22 年秋までは 30%台で、その後食料品の値上げで上昇した。10-12 月期で米国の転嫁率は 134%に達し、ユーロ圏も 87%だった。

経済産業省は下請け振興法に基づき、価格転嫁・交渉に後ろ向きの企業の実名を公表した。22 年 9 月-11 月に 15 万の中小企業を対象にしたアンケート調査で 10 社以上から取引先として名前が上がった約 150 社を対象として選び、価格交渉に応じた場合は 10 点、協議に応じない場合はマイナス 7 点、協議に応じないで一方的に取引価格を下げた場合はマイナス 10 点と点数化して調べた。完全に価格転嫁は 10 点、9 割なら 9 点、という基準で調べた。

価格転嫁での最低評価は「日本郵便」で、価格交渉では「不二越」だった。価格交渉と価格転嫁で、下から 2 番目は佐川急便や関西電力など 17 社が上がっている。この中に印刷関連として、唯一、凸版印刷が含まれている。

◆公共工事の労務単価を 5.2%引き上げ (2/16)

公共工事の労務単価が 9 年ぶりに引き上げられる。公共事業の建設労働者に支払われる賃金の原価計算の基準となる労務単価が 3 月分から 5.2%引き上げられることになった。

◆全戸籍の振りかなチェック、

キラキラネームも要チェック (2/3)

戸籍は漢字で書かれ、「フリカナ」がない、いままでもデジタル化の中で郵便物の宛名人の読み方でフリカナが問題になってきた。

政府の審議会は、「読めない名前」や「読みにくい名前」がデジタル化の妨げになることから、全国民の戸籍を見直し、点検することになった。

改正の要綱は、「一般的に認められているものに限定され、普通に読めるものとされる。」「高」と書いて「ヒクシ」と読むような極端なものは認められない。

いわゆるキラキラネームはある程度認められるとしているが、程度によっては、問題は残る。

◆大手製紙、王子と北越のみ黒字、

他は赤字、3月期決算予想 (2/13)

日本経済新聞による2023年3月期の決算予想で、製紙大手の中で、黒字の予想は王子HDと北越製紙で、日本製紙・大王製紙・三菱製紙は赤字となり、日本製紙は無配となる予想が発表された。

相次ぐ原材料等の値上げに対し、市中の販売価格の転嫁が追いつかず、赤字となる部分が増加している。

◆日本製紙、オーストラリアのPPC撤退

日本製紙はオーストラリアの子会社でのPPCから撤退することになった。原料のユーカリ材の伐採が環境保護団体との裁判になっており、このほど、裁判所の命令で伐採禁止の命令が下されたことで、原材料の調達が困難となったため、代替材料の調達を検討の結果、事業継続は困難と判断して、この決定となった。停止機は1台で年間22

万トン、PPCを中心にしており、他の設備は従来どおり、工場はパッケージング用紙に特化して抄造する。

◆インキ製造各社、地殻変動 (2/13)

サカタインクスとDICグラフィクスが業務提携を行う。商業オフ輪インキと新聞インキ事業で両者の生産設備・物流施設を相互に有効利用し、効率的配送や一部生産の協業やBCPなどを検討して行く。業務提携の内容については両者間で協議を進めて行くとしている。

東京インキは1月27日の取締役会でT&K TOKAのグラビアインキ関連事業の譲渡その他の方法による承継に向けた基本合意書を締結することについて決議をした。グラビアインキ・フレキシインキについて非注力製品群と位置づけてUVインキ及び機能性材料への集中を進めるとしている。
(日本印刷新聞)

◆証券大手4社、赤字決算 (2/2)

低迷が伝えられる株式市場で、大手証券会社の2022年4-12月期の決算がまとまったが、それによると、5社のうち、4社が減益、1社が赤字決算となった。

野村・大和・みずほ・SMBC日興の4社は減益、SMBC日興は赤字決算で、三菱UFJのみ黒字となった。

株取引が低調で、市場からの資金調達も減っている。直近の決算で赤字となった欧米の金融機関は大幅な人員削減を決めている。国内勢もコスト削減を追加しているが、金利上昇への警戒が広がり、社債発行も鈍る影響も出ている。

◆昨年の書籍・雑誌販売額 6.5%減少 (2/13)

出版科学研究所がまとめた 2022 年の紙の出版物の推定販売金額は前年比 6.5%減少の 1 兆 1292 億円で、書籍が 4.5%減の 6497 億円、雑誌は 9.1%減の 4795 億円となった。電子出版は 7.5%増の 5013 億円で、今での 2 桁増加が鈍り、初めて 1 桁の増加となった。電子書籍の伸びが鈍り、紙と電子書籍の合計の出版市場は前年比 2.6%減の 1 兆 6306 億円で、4 年ぶりで前年割れとなった。電子出版も下半期に売れ行きは鈍化している。

電子出版の中身は電子コミックが 8.9%増の 4479 億円、電子書籍が 0.7%減の 446 億円、電子雑誌が 11.1%減の 88 億円だった。2014 年以来 2 割以上の伸びで快進撃を続けていた電子書籍もブレーキがかかった。紙と電子全出版物のシェアは紙が 69.2%で電子が 30.7%とほぼ 2 対 1 となった。電子出版物の中身はというと、電子コミックがほぼ 90%で、電子といえばコミックとなりそう。(紙之新聞)

◆1 月貿易収支 3 兆 4966 億円赤字 (2/16)

単月で過去最大、1979 年以降で

◆賃上げ見込み企業 56%に、TDB 調べ

帝国データバンク 2 万 7 千社調査で、43%から回答を得た結果、2023 年度の正社員の賃金の改善見通しがある＝56.5%で、2018 年と同じで最高水準だった。ベースアップが 49.1%、賞与・一時金が 27.1%となっている。一方で「賃金改善見通しなし」は 17.3%だが、従業員数 5 人以下ではこ

の部分が 30%となっており、厳しい現実が予想される。

◆農産品輸出、過去最高 1.4 兆円 (2/4)

農林水産省が発表した 2022 年の農林水産物・食品の輸出額は前年比 14.3%増の 1 兆 4148 億円となり、10 年連続で過去最高を記録した。落ち込んだ外食需要が回復しただけでなく、円安で割安感が出たこともある。コロナ前の 2019 年(9121 億円)との比較でも 50%も増加していることになる。

品目ではホタテ貝 42.4%増とトップで、鶏卵は香港向けで 42.4%増だったが、年末に鳥インフルエンザ発生で伸び悩んだ。アルコール飲料も好調で、ウイスキーが 21.5%増、日本酒が 18.2%の増加となった。一方では牛肉が 4%減で、物価高などでアメリカ向け消費が伸び悩んだ。漁獲量の減少でサバ、カツオ、マグロ類も減った。

国別では、中国が 25.2%増とトップでアメリカは 15.2%増と続いている。

◆情報の信頼度、NHK がトップ

公益法人新聞通信調査会は全国 18 歳以上の 5 千人を対象に「メディアに関する全国世論調査」の結果を発表した。

各メディアの情報を「どの程度信頼しているか」を、全面的に信頼している 100 点、信頼しない 0 点、普通は 50 点とすると、採点の結果で平均点の最高は、①NHK テレビ 67.4 点、②新聞 67.1 点、③民放テレビ 62.1 点、④インターネット 55.1 点となった。

第 1 回調査(2008 年)から第 11 回(2018 年)までは連続で NHK テレビが第

1 位だったが、第 12 回と第 13 回は新聞が僅差で第 1 位となった。

年代別では 18－19 歳を除く圧倒的の支持は NHK テレビと新聞で、支持層は厚い。

この 1 年間で各メディアの信頼感が変化したかを聞くと、「変わらない」が 70%以上と多数で、「高くなった」はインターネットが 5.9%、新聞は 4.6%だった。「低くなった」は民放テレビで 12.3%と多くなった。

（紙之新聞）

UCDA関連ニュース 2023 年 1 月

◆認証案件の動向

例年は、金融機関等から 1～2 月に掛けて「年度末需要」として 3 月末に間に合わせる「認証」依頼が多くなる時期ですが、今年は少ない状況です。ただし昨年の認証案件の修正版について「認証更新」の依頼が多くなっています。今年は新たな「商品パンフレット」が少ない年のようです。

現在「伝わるデザイン」は、2 件評価中で 2 月に認証取得となる予定です。

なお、食品パッケージで初の「伝わるデザイン」認証取得が決定しました。2 月には公開できる予定です。

◆認定関係の動向

定期的な 2 級講座は毎回満席が続いています。基本的に金融機関からの受講が多いのですが、最近少しずつ制作会社（デザイン・印刷）からの受講者も増えてきました。

パッケージ系のデザイン会社も受講され始めました。

1 級講座の 2 月開催は先月報告の通り満員で実施しますが、ここに来てその他の企業から 1 級受講希望が出て来ましたので、3 月に臨時開催を計画しています。全て金融機関ほかクライアント企業からの希望です。

◆UCD 改善の相談案件増加

金融機関各社から 4 月からの新年度で、新たに「帳票」「Web 画面」や「各種パンフレット」において、大きな案件の改善で相談案件が複数入っています。

各社とも契約者に対して「デジタルツール」を組み合わせたサービスの向上を図るべく対策を進めています。そのため UCDA のソリューションである「WebDC9 ヒューリスティック評価」への問合せが増えています。

また、某食品メーカーからお客様向け「広報誌」について UCD 評価の相談も入っています。

◆セミナー情報

UCDA は、2 月 28 日に「食品パッケージセミナー」をオンライン配信で企画しています。昨今、食品表示に関する問題が発生し消費者が不利益を被る事例が発生していることなどから、今回は消費者庁表示対策課より講師を招いて基調講演、食品パッケージの表示に関する専門家に講演をいただく予定です。詳細は近日中に UCDA ホームページに公開します。